

第8章 TPPとASEAN

—トランプ大統領の影響を含めて—

清水 一史

はじめに

2015年10月には環太平洋パートナーシップ（TPP）協定が大筋合意され、2016年2月には全参加国によって署名された。TPPはアジア太平洋地域の12カ国によるメガFTAであり、TPPの交渉進展と大筋合意は、ASEANと東アジアの経済統合の実現に大きな影響を与えてきた。

東アジアではASEANが経済統合をリードしてきた。今年、設立50周年を迎えるASEANは、1976年から域内経済協力を開始し、1992年からはASEAN自由貿易地域（AFTA）を推進し、2003年からはASEAN経済共同体（AEC）の実現を目指してきた。2015年12月には遂にAECを創設し、更に新たなAECの目標（「AEC2025」）に向けて経済統合を深化させようとしている。

ASEANは、東アジアの地域協力とFTAにおいても中心となってきた。そして2008年からの世界金融危機後の構造変化の中で、TPPが大きな意味を持ち始め、ASEANと東アジアの経済統合の実現に大きな影響を与えてきた。ASEAN加盟国においては、P4の時代から参加しているシンガポールとブルネイに加えて、2010年からはベトナムとマレーシアが参加している。TPP大筋合意と署名は、更にASEAN経済統合とASEAN各国経済に大きなインパクトを与えてきた。

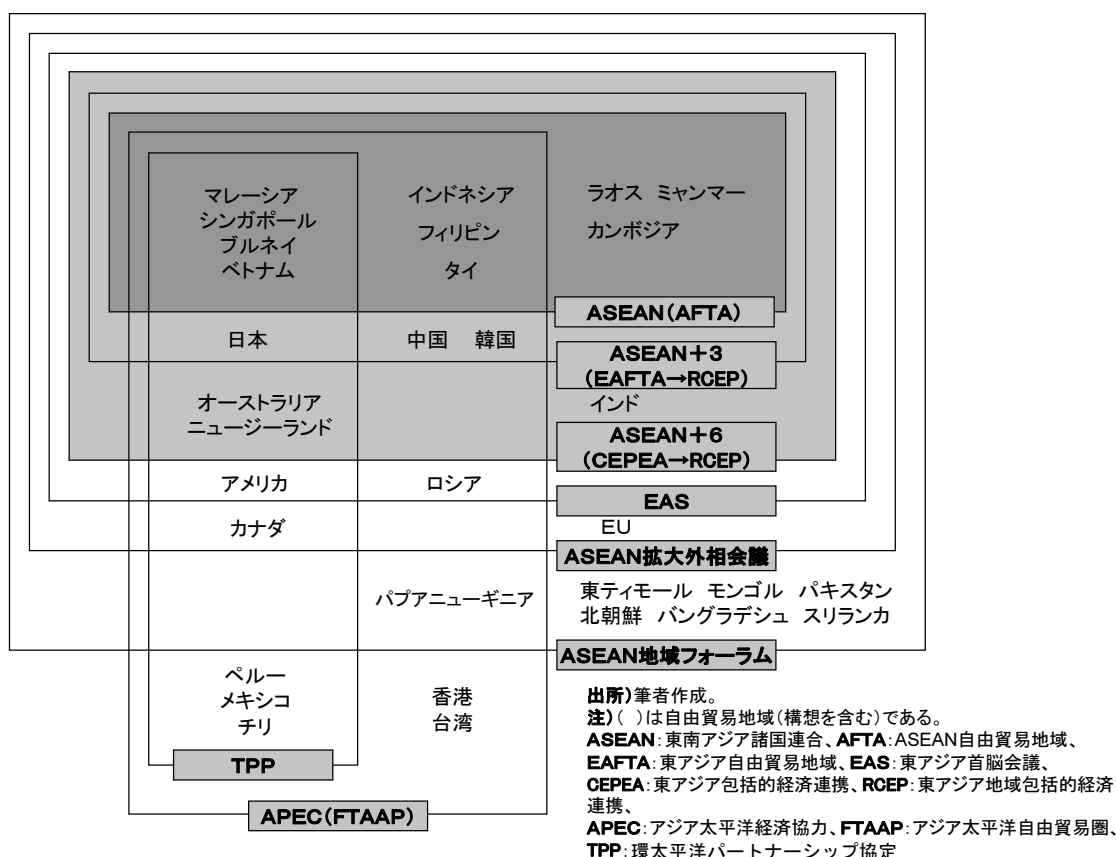
しかし、トランプ氏のアメリカ大統領選挙当選と大統領就任は、ASEAN経済統合とASEAN各国に、今度は逆の大きな影響を与える可能性がある。またTPPの行方は、ASEANが進める東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の進み方にも、負の影響を与える可能性がある。トランプ氏の大統領就任が世界の貿易体制に負の影響を与え、それがASEANの発展を阻害する可能性も考えられる。

本章では、TPPとASEANについて考察する。TPPがASEAN経済統合にどのような影響を与えるか、またASEAN各国経済にもどのような影響を与えるかについて、トランプ氏当選以前の状況を考察するとともに、トランプ氏当選と大統領就任が、ASEAN経済統合とASEAN各国に与える影響についても考察したい¹。

1. ASEAN 経済統合と TPP 合意

東アジアでは ASEAN が経済統合をリードしてきた。1967年に設立された ASEAN は、1976年から域内経済協力を開始し、1992年からは ASEAN 自由貿易地域（AFTA）を推進し、2003年からは ASEAN 経済共同体（AEC）の実現を目指してきた。ASEAN は、東アジアの地域協力と FTA においても、中心となってきた。アジア経済危機後の重層的な協力において中心は ASEAN であり、RCEP も、2011年に ASEAN が提案して推進してきた²（下図、参照）。

ASEANを中心とする東アジアの地域協力枠組みとTPP



ASEAN は着実に AEC の実現に向かい、2015年12月31日に AEC を創設した。AEC は東アジアで最も深化した経済統合である。関税の撤廃に関しては、AFTA とともにほぼ実現を果たした。サービス貿易の自由化、投資や資本の移動の自由化、熟練労働者の移動の自由化等も進められている。また輸送プロジェクトやエネルギープロジェクト、知的財産権、経済格差の是正等多くの取り組みもなされてきている。2016年からは更に新たな AEC の目標（「AEC2025」）に向けて経済統合を深化させようとしている³。

TPPは、2006年にP4として発効した当初はブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの4か国によるFTAにすぎなかったが、2008年からの世界金融危機後の構造変化の中でアメリカが参加し、大きな意味を持つようになった。2013年7月には日本がTPP交渉に正式参加し、更に重要なメガFTAとなった。TPP交渉の進展は、ASEANによるRCEPの提案にもつながり、ASEANと東アジアの経済統合にも大きな影響を与えてきた。

2015年10月5日には、アメリカのアトランタで開催されたTPP閣僚会議においてTPP協定が大筋合意され、2016年2月4日にはニュージーランドのオークランドにおいて署名された。TPPは高い貿易自由化レベルを有することと、新たな通商ルールを含むことが特徴である。貿易の自由化率に関しては、TPP参加の12カ国平均で工業品では99.9%、農林水産品では97.1%が関税撤廃されて、物品貿易が自由化される。またTPPは、従来の物品の貿易だけではなく、サービス貿易、投資、電子商取引、政府調達、国有企業、知的財産、労働、環境における新たなルール化を含んでいる⁴。

TPP協定署名後に、各国はTPPの国内手続きを進めてきた。しかし2016年11月8日のトランプ氏の大統領選挙当選により、大きく状況が変化してしまった。

2. TPPとASEAN経済統合—トランプ氏当選以前と以後の状況—

(1) TPPのASEAN統合への影響—トランプ氏当選以前の状況—

TPPの行方は、ASEANと東アジアの経済統合にも大きく影響する。TPPのASEAN経済統合への影響をより詳しく考えてみよう。先ずトランプ氏当選以前の状況を見ておこう⁵。

第1に、TPPはASEAN経済統合を加速し、追い立ててきた。たとえばTPP確立への動きとともに、2010年11月には「ASEAN連結性マスタープラン」も出された。TPP交渉の進展に追い立てられながら、ASEANの経済統合は2015年末のAEC実現へ向けて着実に進められてきた。TPPの大筋合意と署名は、更にAECの深化を促してきた。ASEANでは、2015年末にはAECが創設された。また2015年11月には2025年へ向けてのAECの目標(AEC2025)が打ち出された。ASEANにとっては自身の統合の深化が不可欠であり、AECの深化が必須である。

第2に、TPPが東アジアの広域の経済統合の実現を追い立てることが、更にASEANの統合を追い立ててきた。ASEANにとっては、常に広域枠組みに埋没してしまう危険がある。それゆえに、自らの経済統合を他に先駆けて進めなければならない。そして同時に東アジアの地域協力枠組みにおいてイニシアチブを確保しなければならない。

ASEANにおいては、域内経済協力が、その政策的特徴ゆえに東アジアを含めより広域の経済協力を求めてきた⁶。ASEAN域内経済協力においては、発展のための資本の確保・

市場の確保が常に不可欠であり、同時に、自らの協力・統合のための域外からの資金確保も肝要である。すなわち1987年からの集団的外資依存輸出指向工業化の側面を有している。そしてこれらの要因から、東アジア地域協力を含めた広域な制度の整備やFTAの整備は不可避である。しかし同時に、協力枠組みの、より広域な制度化は、常に自らの存在を脅かす。それゆえに、東アジア地域協力の構築におけるイニシアチブの確保と自らの協力・統合の深化が求められるのである。

現在までは、ASEANは、AFTAを達成しAECを打ち出して自らの経済統合を他に先駆けて進めることと、東アジアの地域協力枠組みにおいてイニシアチブを確保することで、東アジアの広域枠組みへの埋没を免れ、東アジアの経済統合をリードしてきた。1989年からのAPECの制度化の際にも、埋没の危惧はあった。しかしその後のAPECの貿易自由化の停滞により、またAFTAをはじめとする自らの協力の深化によって、それを払拭してきた。1990年代後半からのASEAN+3やASEAN+6の制度化という東アジアの地域協力の構築の際には、それらの地域協力においてASEANが中心であること、ASEANが運転席に座ることを認めさせてきた。たとえば2005年からのEASにおいては、ASEANが中心であるための3つの参加条件を付けることができた。すなわち、ASEAN対話国、東南アジア友好協力条約(TAC)加盟、ASEANとの実質的な関係の3つの条件であった。

TPP確立への動きは、2011年のASEANによるRCEPの提案をもたらし、これまで進展のなかった東アジアの広域FTAの実現にも、大きな影響を与えた。ASEANにとっては、東アジアのFTAの枠組みは、従来のようにASEANプラス1のFTAが主要国との間に複数存在し、他の主要国は相互のFTAを結んでいない状態が理想であった。しかし、TPP確立の動きとともに、日本と中国により東アジアの広域FTAが進められる状況の中で、ASEANの中心性(セントラリティ)を確保しながら東アジアFTAを推進するというセカンドベストを追及することとなったと言えよう。そしてこのRCEP構築の動きも、ASEAN経済統合の深化を迫ってきた。

第3に、TPPの規定がASEAN経済統合を更に深化させる可能性もある。たとえばマレーシアやベトナムの政府調達や国有企業の例などである。現在、2015年創設のAECにおいては、政府調達の自由化は対象外であるが、マレーシアやベトナムはTPPで政府調達の自由化を求められており、TPPの自由化がAECにおける政府調達の自由化を促進する可能性がある⁷。原産地規則、原産地証明、通関手続き等に関するTPPの規則が、今後、AECに影響する可能性も考えられた。

(2) TPPのASEAN統合への影響—トランプ氏就任以後の状況—

しかし2016年11月8日のトランプ氏の大統領選挙当選後には、大きく状況が変化してしまった。トランプ氏は、大統領当選以前からTPPからの撤退を述べてきたが、当選後の11月21日の公表ビデオメッセージで、「就任初日にTPP脱退を通告する」と明言した。

アメリカがTPPから脱退すると、TPPは発効できずに頓挫してしまう可能性が高い。その場合には、これまで述べてきたプラスの影響は、逆になるであろう。TPPがASEAN経済統合に与える影響では、第1に、ASEAN経済統合を追い立てる力が弱くなるであろう。2015年に打ち出された「AEC2025」は、やや現実的な路線を採っていると言えるが、今後、「AEC2025」に新たな目標を追加する、あるいは「AEC2025」の目標の達成時期を2025年から前倒して、AECの深化を追い立てる力は弱くなるであろう。

第2に、TPPがRCEP交渉を促す力が弱くなり、RCEPがAECを追い立てる力も弱くなる。TPP確立への動きが、EAFTA、CEPEA、ASEAN+1のFTA網の延長に、ASEANによるRCEPの提案をもたらし、これまで進展のなかった東アジアの広域FTAの実現にも、大きな影響を与えたが、起点のTPPが停滞することにより、RCEP交渉の進展も停滞する可能性が高い。ASEANにとってはRCEPを推進する必要があるが、TPPの頓挫は、東アジア各国がRCEPを推進する圧力を減じるであろう。更に、RCEPを質の高いFTAとする圧力を減じてしまうであろう。これらは、日本にとっても大きなマイナスとなるであろう。

第3に、TPPの幾つかの規定がAECを深化させる可能性は低くなる。たとえばマレーシアやベトナムがTPPで政府調達や国有企業の自由化を求められ、TPPの自由化がAECにおけるそれらの自由化を促進する可能性は低くなる。他の原産地規則、原産地証明、通関手続き等に関するTPPの規則が、AECに影響する可能性も低くなるであろう。

3. TPPとASEAN各国—トランプ氏当選以前と以後の状況—

(1) TPPの参加国への影響

TPPはASEANの参加各国に対しても大きな影響を与える。まずは、トランプ氏当選以前の状況を考えよう。参加各国は、TPPにより自国市場の開放を迫られるが、自由貿易の利益や対アメリカ輸出が促進される大きな利益が考えられる。対アメリカ輸出は、ASEAN各国にとって依然大きい。そしてシンガポール以外のASEAN諸国にとっては、TPPはアメリカとのFTA締結となる。またTPP参加は、TPP参加国のサプライチェーンに入る事を意味する。直接投資の増加や国内資源配分の効率化も考えられる。2007年から2025年にかけてTPPが参加国のGDPを、ブルネイで1.1%、シンガポールで2.0%、マレーシアで6.1%、ベトナムで13.6%押し上げるという試算も出された⁸。また、より早い段階で交渉

に参加することは、ルール交渉で自国に有利な条件を引き出す効果があると考えられた。

他方では、自国経済へ緊張を与えることが考えられた。P4からの参加国であり自由貿易を推進してきているシンガポールとブルネイにとっては、不利益は少ないと考えられたが、マレーシアやベトナムにとっては、自由貿易による多くの利益とともに、いくつかの不利益が予想された。

しかし、トランプ氏当選後には、以上の多くのプラスの効果は、逆になる可能性が高くなった。以下、マレーシアとベトナムの例を見てみよう。

(2) マレーシアの例

マレーシアにとっては、アメリカの交渉参加が TPP への交渉参加を後押ししたと考えられた⁹。マレーシアは、アメリカと二国間 FTA の交渉を進めていたが、政府調達の点において合意できず交渉が中断してしまったため、アメリカとの FTA 交渉を、TPP という多国間の FTA 交渉によって進めることとした。TPP への参加はアメリカとの FTA 締結を意味し、アメリカ向け輸出や TPP 参加国向け輸出が増加すると考えられた。対アメリカの繊維製品の輸出が増加する可能性も大きいと考えられた。更に TPP 参加国のサプライチェーン網に入ることによって、自国への投資の増加も期待された。原産地規則の「完全累積」のルールが、更に投資を増す可能性も考えられた。またマレーシアでは、2014 年の対外直接投資残高は対内直接投資残高を上回っており¹⁰、マレーシアの対外投資においてもプラスとなると考えられた。

ただしアメリカとの2国間 FTA の場合と同様に政府調達の点が問題になると考えられてきた。またマレーシア独自のプミプトラ政策が維持できるかどうかも問題とされてきたが、大筋合意によって明らかになった内容では、政府調達等においてマレーシアの要求が一定程度達成され、プミプトラ政策も多くの面で維持された。早くに交渉参加した事のメリットと言えた。

しかしながら、トランプ当選以後には、上記の多くのプラスの効果は得られないと考えられる。TPP により、アメリカ向け輸出や TPP 参加国向け輸出が増加する可能性は低くなった。更に TPP 参加国のサプライチェーン網に入ることによって、自国への投資が増加する可能性、マレーシアの対外投資が増加する可能性は低くなった。

また TPP は、これまでの WTO や FTA にはない「国有企業」に関する規定を含み、今後はマレーシアにおいて国有企業の改革が必要となる事も考えられたが、TPP により国有企業の改革が進む可能性は低くなった。

(3) ベトナムの例

ベトナムにおいては、貿易自由化によるアメリカ向け輸出の拡大、とりわけ縫製品のアメリカ向け輸出拡大が、TPP 交渉加盟の大きな理由と考えられる。更に南沙諸島を巡る中国との対立があり、安全保障に関連するアメリカとの関係強化も、重要な要因になってきたと考えられる。アメリカ向け輸出は主要各国向け輸出の中で最大で、2014年には19.1%を占めていた。最近の2016年上半期では21.4%を占めている¹¹。参加4カ国でも最大である。そしてその中で縫製品の比率は大きい。またTPPへの参加により、TPPに参加していない中国に対して、アメリカ向け縫製品輸出で有利になることが期待された。TPP参加国のサプライチェーン網に入ることによって、投資が増加する事も期待された。上記のTPPが参加国のGDPを押し上げる効果においても、ベトナムが13.6%と最大であった。

TPPは、発効以前の投資にも影響を与えていた。TPP交渉中からTPP発効後を見越して、中国企業や台湾企業などが、ベトナムでの綿糸製造等へ多くの投資を行って来ている。たとえば、2014年の中国のベトナムへの投資では、主な案件は、天虹紡績集団(テクスホン)による北部クアンニン省での繊維・縫製品製造、同集団による同省ハイハー工業団地造成、百隆東方による南部タイニン省での綿糸製造といった縫製関連案件であった¹²。

ただしTPPにおいては、「ヤーン・フォワード」ルールが適用され、自国の糸から加工して製品を作らなければならない事が懸念されてきた。TPP大筋合意においても、縫製品の「原産地規則」においては、「ヤーン・フォワード」ルールが採用され、糸の製造、生地の製造、裁断・縫製という3つの工程をTPP参加国で行わなければならないとされたが、供給不足の物品の一覧表(ショートサプライ・リスト)が付けられ、条件が緩くなった。

しかしながら、トランプ氏当選以後には、上記の多くのプラスの効果は逆になる可能性が生まれてきた。TPPが発効し、アメリカ向けの輸出が拡大する可能性は低くなった。また綿糸製造などの投資が増加する可能性は低くなり、逆にTPP発効を見込んでベトナムに投資した企業が撤退する可能性もある。またTPPの「国営企業」の規定が国営企業の改革を迫ることも考えられたが、その可能性は低くなった。TPPにより、安全保障に関連するアメリカとの関係を強化する事も難しくなった。

(4) TPPが不参加各国へ与える影響

TPPは、タイ、インドネシア、フィリピンなどの不参加各国に対しても大きな影響を与える。TPPが発効した場合、TPP不参加の各国は、対アメリカ輸出やTPP参加国への輸出において不利となるであろう。ASEANの不参加各国においても、対アメリカ輸出は依然重要であるが、TPP不参加は、アメリカとのFTAを締結出来ない事を意味する。投資や国

内資源の効率化が進まない事も考えられる。また TPP 不参加は、TPP 参加国のサプライチェーンに参加できない事を意味する。原産地規則では「完全累積」が採用され、付加価値の「累積」がより容易になったため、不参加による不利益は一層大きくなった。各種の工程を担う外国投資も減少する可能性がある。あるいは、従来の生産拠点が TPP 参加国へ移転する可能性も出てくる。不参加各国では、以上の理由によって、TPP 大筋合意後に参加への関心の表明が相次いだと考えられる。

トランプ大統領就任による TPP からのアメリカの撤退は、不参加各国にとっては、これらのデメリットを回避できる事を意味する。たとえば、タイのソムキット副首相は、TPP が発効した場合の輸出機会の損失、参加した場合の国内小規模事業者へのダメージなどを考えて、「タイの立場としては TPP が頓挫した方がメリットは大きいだろう」とコメントした¹³。

しかしながら TPP が頓挫する事は、あるいはトランプ大統領になって世界経済が保護主義的になることは、ASEAN 経済全体に大きな負の影響を与えるであろう。これまで ASEAN 諸国は、世界の自由な貿易体制の中で、また貿易と投資の拡大の中で急速に発展してきたのである。

おわりに

TPP の行方は、ASEAN と東アジアの経済統合にも大きく影響する。トランプ氏当選以前の状況では、TPP は ASEAN と東アジアの経済統合を追い立ててきた。しかし、トランプ大統領によってアメリカが TPP から撤退し、TPP が頓挫してしまった場合には、その統合推進の影響は、逆になるであろう。

TPP は、ASEAN 各国にも大きな影響を与えると考えられた。参加国の貿易や投資等に、大きな利益があると考えられたが、今度は逆に負の影響を受ける可能性がある。他方、これまで TPP に不参加の各国は、TPP から取り残される事態が避けられると考えるかもしれない。しかしながら TPP が頓挫する事は、あるいはトランプ大統領になって世界経済が保護主義的になることは、ASEAN 経済全体に大きな負の影響を与えるであろう。

2017 年 1 月 20 日には、トランプ氏がアメリカ大統領に就任した。就任演説では「アメリカ第一主義」を強調し、演説直後にはホワイトハウスのホームページで、公約通りに TPP からの撤退を発表した。1 月 23 日には、TPP から撤退するとして大統領令に署名した。アメリカが TPP から撤退し、TPP が発効できない状況が現実になりつつある。アメリカ経済が保護主義化し、世界経済が保護主義化する可能性もある。

TPP が進まない現在の状況の中で、ASEAN と RCEP は、更に重要となる。ASEAN が統

合を深化し、RCEPを推進することは、東アジア全体の発展のためにも不可欠である。そしてそれは、ASEANの世界経済に占める地位を向上させ、ASEANの交渉力を向上させるであろう。

このような状況の中で、日本がASEANに協力し、ASEANと連携して行くことは、今後更に重要になってくる。日本は、メガFTAを進め、世界全体での貿易自由化と通商ルール化を進めなければならない。それは日本経済のためでもある。

日本は2016年12月9日にTPPを国会で承認し、2017年1月20日には他国に先駆けてTPP事務局国のニュージーランドにTPP協定承認を通知した。今後、TPP参加各国に働きかけて、できるだけTPPの実現に向けて進めて行くべきである。アメリカをTPPに引き入れる努力も続けなければならない。TPPに入らない事によるアメリカの不利益を訴え続ける必要がある。更には、TPPをアメリカ抜きの12-1を進めることも、検討すべきである。そして日本は、TPPとともにRCEP交渉を進め、日本とEUのEPA交渉を進めることが重要である。メガFTAを進めて世界経済の貿易自由化を担保し、世界経済を保護主義に向かわせないようにしなければならない。

【参考文献】

- ASEAN Secretariat (2015a), *ASEAN Economic Community 2015: Progress and Key Achievements*, Jakarta.
- ASEAN Secretariat (2015b), *ASEAN Integration Report*, Jakarta.
- ASEAN Secretariat (2015c), *ASEAN 2025: Forging Ahead Together*, Jakarta.
- Petri, P. A., Plummer, M.G. and Fan, Zhai. (2012), *The Trans-Pacific Partnership and Asia-Pacific: A Quantitative Assessment*, Peterson Institute for International Economics, Washington, DC.
- Petri, P. A. and Plummer, M.G. (2016), *The Economic Effects of the Trans-Pacific Partnership: New Estimates*, Peterson Institute for International Economics, Washington, D.C.
- “Text of the Trans-Pacific Partnership.”
- 石川幸一 (2016) 「TPPのASEANへの影響」『ITIメガFTA研究会報告(4): ITI調査研究シリーズNo.32』。
- 石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純編著 (2013) 『TPPと日本の決断—「決められない政治」からの脱却—』文眞堂。
- 石川幸一・清水一史・助川成也編著 (2016) 『ASEAN経済共同体の創設と日本』文眞堂。
- 馬田啓一 (2015) 「TPPとアジア太平洋の新通商秩序:課題と展望」、石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹編著 (2015) 『メガFTA時代の通商戦略—現状と課題—』文眞堂。
- 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著 (2012) 『日本のTPP戦略 課題と展望』文眞堂。
- 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著 (2016) 『TPPの期待と課題—アジア太平洋の新通商秩序—』文眞堂。
- 清水一史 (2008) 「東アジアの地域経済協力とFTA」、高原明生・田村慶子・佐藤幸人編・アジア政経学会監修 (2008) 『現代アジア研究1:越境』慶応義塾大学出版会。
- 清水一史 (2014) 「RCEPと東アジア経済統合」、『国際問題』(日本国際問題研究所)、632号。
- 清水一史 (2016a) 「TPPとASEAN—TPP合意のAECと各国へのインパクト—」、馬田・浦田・木村 (2016) 『TPPの期待と課題—アジア太平洋の新通商秩序—』文眞堂。
- 清水一史 (2016b) 「世界経済とASEAN経済共同体」、石川・清水・助川 (2016) 『ASEAN経済共同体の創設と日本』文眞堂。

清水一史 (2016c) 「ASEAN と東アジア経済統合」、石川・清水・助川 (2016) 『ASEAN 経済共同体の創設と日本』文眞堂。

—注—

- ¹ トランプ氏当選以前の TPP と ASEAN の状況に関しては、清水 (2016a) を参照されたい。またトランプ氏当選以前の TPP を巡る諸状況に関しては、馬田・浦田・木村 (2016) の各章を参照されたい。
- ² ASEAN 経済統合と AEC に関しては、清水 (2016b) や石川・清水・助川 (2016) の各章、参照。
- ³ AEC の実現状況に関しては、ASEAN Secretariat (2015a, b)、清水 (2016b) 等、参照。
- ⁴ TPP とその各項目に関しては、馬田・浦田・木村 (2016)、参照。
- ⁵ トランプ氏当選以前の TPP と ASEAN に関しては、清水 (2016b)、参照。
- ⁶ 清水 (2008)、参照。
- ⁷ 石川 (2016)、参照。
- ⁸ Petri, Plummer and Fan (2012).
- ⁹ 以下、各国の記述は TPP 協定と各種報道による。石川 (2016) や『通商弘報』(ジェトロ) 等も参照。
- ¹⁰ 『通商弘報』2016年1月25日号。
- ¹¹ 『通商弘報』2016年8月14日号。
- ¹² 『通商弘報』2015年12月15日号。
- ¹³ 『通商弘報』2016年11月26日号。